

新型コロナウイルス感染症対策（第2弾）

令和2年4月23日 岩手県

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえ、情報提供・共有、サーベイランス・情報収集、まん延防止、適切な医療の提供、教育現場等への支援、経済・雇用対策を行うこととし、それに必要な予算を措置する。

補正予算により措置される新規・拡充施策に加え、既存施策の一層の推進や柔軟な対応により、対策を進める。

今後も、県民の命と健康を守り、社会経済への悪影響を最小限にとどめるべく、必要な対策を講じていく。

- 新たに実施する対策のうち、令和2年度一般会計補正予算(第2号)に計上している対策については、**補正(新規)**又は**補正(拡充)**と表示（県議会での審議状況等により内容の変更等を行うことがあります）

情報提供・共有

<県が実施する対策>

問合せ先

I 県民への情報提供やメッセージの発信、注意喚起

>新たに実施する対策

- 県政広報事業費〔9百万円（補正後現計116百万円）〕**補正(拡充)** 広聴広報課
019-629-5283
新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る知事メッセージや、事業者等への各種支援策を広く周知
- 地域医療情報発信事業費〔3百万円（補正後現計10百万円）〕**補正(拡充)** 医療政策室
019-629-5492
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、予防意識の啓発活動を実施
- 感染症予防費〔177百万円（補正後現計220百万円）〕**補正(拡充)** 医療政策室
019-629-5406
帰国者・接触者相談センター業務の委託による相談体制の充実等

>既に実施している対策

- 相談体制の整備 医療政策室
019-629-5406
帰国者・接触者相談センターにおける相談体制を整備
- 感染拡大防止対策等に係る情報発信 広聴広報課
019-629-5283
県政テレビ番組をはじめ、ラジオ、県広報誌等を活用し、関連情報を発信。また、ホームページやSNS等のインターネット媒体を活用し、PCR検査の実施状況や知事メッセージのほか、関連情報を発信
- 在留外国人等への情報提供や相談対応 国際室
019-629-5765
在留外国人等に対し、県内の感染状況や感染防止対策、相談窓口の情報を県や県国際交流協会のホームページ等で発信。また、いわて外国人県民相談・支援センターにおいて、在留外国人等からの相談に対応

<p>○消費者向け関連情報の発信</p> <p>県ホームページやSNSを活用し、新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法への注意喚起、マスク等生活用品に関する情報を発信</p>	<p>県民生活センター 019-624-2586</p>
<p>Ⅱ 各種支援策の周知</p>	
<p>➤既に実施している対策</p>	
<p>○農林漁業者からの相談対応</p> <p>広域振興局等合計33公所に相談窓口を設置し、生産活動や労働力確保等、経営全般に関する農林漁業者からの相談に対応</p>	<p>農林水産企画室 019-629-5621</p>
<p>○文化スポーツ関係団体からの相談対応</p> <p>国の各種支援制度や通知等の情報提供、県内関係団体からの相談対応や窓口のあっせん</p>	<p>文化振興課 019-629-6288 スポーツ振興課 019-629-6495</p>
<p><県以外が実施する対策></p>	
<p>➤新たに実施する対策</p>	
<p>○配偶者暴力被害者等への支援の強化</p> <p>国が、電話やSNSを活用したDVや性暴力等に係る相談機能を拡充</p>	<p>子ども子育て支援室 019-629-5463</p>

サーベイランス・情報収集

<p><県が実施する対策></p>	
<p>I 検査体制の充実等</p>	
<p>➤新たに実施する対策</p>	
<p>○結核・感染症サーベイランス事業費 〔24百万円（補正後現計44百万円）〕 補正（拡充）</p> <p>環境保健研究センターに新型コロナウイルス感染症検査に係るPCR検査機器2台と関係器材等を追加整備</p>	<p>医療政策室 019-629-5472</p>
<p>○地域外来・検査センター整備事業費〔60百万円〕 補正（新規）</p> <p>地域外来・検査センターを設置し、検査体制を強化</p>	<p>医療政策室 019-629-5472</p>
<p>○感染症等健康危機管理体制強化事業費 〔1百万円（補正後現計4百万円）〕 補正（拡充）</p> <p>感染症対策の専門家で構成される「いわて感染制御支援チーム」の活動経費</p>	<p>医療政策室 019-629-5416</p>
<p>➤既に実施している対策</p>	
<p>○検査体制の充実強化</p> <p>環境保健研究センターに新型コロナウイルス感染症検査に係る関係器材等を整備</p>	<p>医療政策室 019-629-5472</p>

まん延防止

＜県が実施する対策＞	問合せ先
I 保健所等の体制強化、専門家等の確保及び派遣	
➤ 新たに実施する対策	
○新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費 〔70百万円〕 補正(新規)	人事課 019-629-5072
検査や衛生指導等の業務に係る保健師等の保健衛生関係専門職を 会計年度任用職員として任用し、保健所等の保健衛生部門の体制を強 化	
○地域外来・検査センター整備事業費〔60百万円〕 補正(新規) (再掲)	医療政策室 019-629-5472
地域外来・検査センターを設置し、検査体制を強化	
○感染症予防費	健康国保課
〔177百万円(補正後現計220百万円)〕 補正(拡充) (再掲)	019-629-5467
医療機関に対し、マスク・防護具を一括購入し配布	医療政策室 019-629-5492
○感染症等健康危機管理体制強化事業費	医療政策室
〔1百万円(補正後現計4百万円)〕 補正(拡充) (再掲)	019-629-5416
感染症対策の専門家で構成される「いわて感染制御支援チーム」の 活動経費	
➤ 既に実施している対策	
○感染症検査と医療機関等におけるマスク・消毒液の確保	医療政策室
感染症検査に係る経費を負担するとともに、医療機関等に対しマス ク・消毒液を配布	019-629-5472 健康国保課 019-629-5467
II 学校や福祉施設等における感染対策の徹底	
➤ 新たに実施する対策	
○私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費〔5百万円〕 補正(新規)	学事振興課
私立幼稚園に対し、消毒液を一括購入し配布	019-629-5042
○私立学校運営費補助	学事振興課
〔24百万円(補正後現計3,751百万円)〕 補正(拡充)	019-629-5042
私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必 要となるマスク・消毒液等の購入に要する経費を支援	
○公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助〔18百万円〕 補正(新規)	学校教育課
市町村が行う、公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策 を実施するために必要となるマスク・消毒液等の購入に要する経費を 支援	019-629-6138
○児童生徒保健管理費〔122百万円(補正後現計248百万円)〕 補正(拡充)	保健体育課
県立学校にマスク・消毒液等を配備	019-629-6192

○公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 〔9百万円（補正後現計3,754百万円）〕 補正（拡充） 岩手県立大学において、学生及び教職員が使用する消毒液・消毒容器等を配備	学事振興課 019-629-5045
○特別支援学校管理運営費 〔26百万円（補正後現計11,547百万円）〕 補正（拡充） 特別支援学校のスクールバス1台当たりの乗車人数を減らし、感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便やタクシーの借上げを実施	教育企画室 019-629-6112
○県産布製マスク供給事業費〔16百万円〕 補正（新規） 県内の縫製事業者に布製マスクの製造・配付を委託	産業経済交流課 019-629-5536
○保護施設等衛生用品緊急調達事業費〔10百万円〕 補正（新規） 保護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布	地域福祉課 019-629-5438
○障害者支援施設等衛生用品緊急調達事業費〔320百万円〕 補正（新規） 障害福祉サービス事業所等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、入所施設等が簡易陰圧装置等を設置するために必要な経費等を支援	障がい保健福祉課 019-629-5447
○介護施設等衛生用品緊急調達事業費〔659百万円〕 補正（新規） 介護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、入所施設等が簡易陰圧装置等を設置するために必要な経費等を支援	長寿社会課 019-629-5435
○介護福祉士養成施設等衛生用品緊急調達事業費 〔2百万円〕 補正（新規） 介護福祉士養成施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布	長寿社会課 019-629-5435
○保育対策総合支援事業費 〔33百万円（補正後現計191百万円）〕 補正（拡充） 認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布	子ども子育て支援室 019-629-5460
○児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費〔65百万円〕 補正（新規） 児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、感染が疑われる者が発生した場合の施設の消毒経費等を支援	子ども子育て支援室 019-629-5457
○地域活動支援センター等支援事業費補助〔35百万円〕 補正（新規） 地域活動支援センター及び日中一時支援事業における保健衛生用品の購入等に要する経費を支援	障がい保健福祉課 019-629-5448
➤既に実施している対策	
○福祉施設等におけるマスク・消毒液の購入等に関する対応 障害福祉サービス事業所、介護施設、児童福祉施設、認可外保育施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布	障がい保健福祉課 019-629-5447 長寿社会課 019-629-5435 子ども子育て支援室 019-629-5460

Ⅲ 公共施設等における感染対策の徹底

▶ 新たに実施する対策

○県民会館・公会堂感染症予防対策事業費〔3百万円〕 補正(新規) 県民会館及び公会堂に非接触型体温計や消毒液等を配備	文化振興課 019-629-6288
○スポーツ施設感染症予防対策事業費〔7百万円〕 補正(新規) 県営スポーツ施設に非接触型体温計と消毒液を配備するとともに、 県営武道館等の空調設備の改修を実施	スポーツ振興課 019-629-6797
○岩手産業文化センター管理運営費 〔2百万円(補正後現計51百万円)〕 補正(拡充) 岩手産業文化センターに赤外線サーモグラフィと非接触型体温 計を配備	産業経済交流課 019-629-5536
○ふれあいランド岩手管理運営費(ふれあいランド岩手施設設備整備費) 〔3百万円(補正後現計10百万円)〕 補正(拡充) ふれあいランド岩手に赤外線サーモグラフィ等を配備	障がい保健福祉課 019-629-5448
○いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森施設設備整備費) 〔1百万円(補正後現計3百万円)〕 補正(拡充) いわて子どもの森に赤外線サーモグラフィ等を配備	子ども育て支援室 019-629-5463
○東日本大震災津波伝承館感染症予防対策事業費 〔2百万円〕 補正(新規) 東日本大震災津波伝承館に赤外線サーモグラフィ等を配備	震災津波伝承課 019-629-4455
○博物館管理運営費〔2百万円(補正後現計348百万円)〕 補正(拡充) 県立博物館に赤外線サーモグラフィと消毒液を配備	生涯学習文化財課 019-629-6182
○美術館管理運営費〔2百万円(補正後現計483百万円)〕 補正(拡充) 県立美術館に赤外線サーモグラフィと消毒液を配備	生涯学習文化財課 019-629-6171
○いわて県民情報交流センター管理運営費 〔4百万円(補正後現計789百万円)〕 補正(拡充) いわて県民情報交流センターに赤外線サーモグラフィ等を配備	若者女性協働推進室 019-629-5198
○県庁舎管理費 〔4百万円(補正後現計291百万円)〕 補正(拡充) 県庁舎等に赤外線サーモグラフィや飛沫感染防止用アクリルポ ード等を配備	管財課 019-629-5116
○地区合同庁舎管理費 〔6百万円(補正後現計421百万円)〕 補正(拡充) 地区合同庁舎等に体表面温度チェッカーや飛沫感染防止用アクリ ルボード等を配備	管財課 019-629-5116
○警備警察に要する経費〔45百万円〕 補正(新規) 不特定多数の来庁者がある警察施設窓口及び留置施設において、マ スク・消毒液を配備	警務課 019-653-0110 (内線 2652)

IV 休業要請に対する対応	
<p>➤ 新たに実施する対策</p> <p>○ 感染拡大防止協力金支給事業費〔100百万円〕 補正(新規)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県からの休業の協力要請に応じた事業者に対し、協力金を支給</p> <p>※休業要請に関することは、保健福祉企画室（019-654-8073）</p>	<p>経営支援課*</p> <p>019-629-5546</p>
< 県以外が実施する対策 >	
I 社会福祉施設における感染症拡大防止対策	
<p>➤ 既に実施している対策</p> <p>○ 社会福祉施設等における感染拡大防止対策</p> <p>国が布製マスクを一括購入し、社会福祉施設等に配布</p>	<p>保健福祉企画室</p> <p>019-654-8073</p>

医療等

< 県が実施する対策 >		問合せ先
I 医療提供体制の確保		
➤ 新たに実施する対策		
<p>○ 新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助〔592百万円（補正後現計663百万円）〕 補正(拡充)</p> <p>医療機関（県立病院を含む）の人工呼吸器、ECMO（体外式膜型人工肺）等の備品整備に要する経費を支援</p>	<p>医療政策室</p> <p>019-629-5472</p>	
<p>○ 体外式膜型人工肺等活用人材育成事業費〔2百万円〕 補正(新規)</p> <p>ECMO（体外式膜型人工肺）等に係る医療従事者向け研修会の開催</p>	<p>医療政策室</p> <p>019-629-5406</p>	
<p>○ 新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費〔971百万円〕 補正(新規)</p> <p>軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保</p>	<p>医療政策室</p> <p>019-629-5406</p>	
<p>○ 入院医療提供体制整備事業費〔65百万円〕 補正(新規)</p> <p>入院等搬送調整業務にあたるDMAT（災害派遣医療チーム）等の活動経費</p>	<p>医療政策室</p> <p>019-629-5416</p>	
<p>○ 外国人患者受入環境整備等推進事業費〔1百万円（補正後現計2百万円）〕 補正(拡充)</p> <p>保健所のほか、医療機関等に自動音声翻訳機を配備</p>	<p>医療政策室</p> <p>019-629-5406</p>	

II 医療施設における外来での感染防止対策、院内感染防止対策	
<p>➤ 新たに実施する対策</p> <p>○ 感染症予防費 〔177百万円（補正後現計220百万円）〕 補正（拡充）（再掲） 医療機関に対し、マスク・防護具を一括購入し配布</p>	<p>健康国保課 019-629-5467 医療政策室 019-629-5472</p>
<p>➤ 既に実施している対策</p> <p>○ 医療施設における感染防止対策 医療機関に対しマスク等を一括購入し配布するとともに、医療機関（県立病院を含む）の備品等整備に要する経費を支援</p>	<p>健康国保課 019-629-5467 医療政策室 019-629-5472</p>
< 県以外が実施する対策 >	問合せ先
I 医療施設における外来での感染防止対策、院内感染防止対策	
<p>➤ 新たに実施する対策</p> <p>○ 国の一括買上による医療用マスクの安定供給対策（第4弾） 国が、全国で1,500万枚の医療用マスクを買い上げ、全国の医療機関に配布</p>	<p>健康国保課 019-629-5467</p>
<p>➤ 既に実施している対策</p> <p>○ 国の一括買上による医療用マスクの安定供給対策（第1～3弾） 国が、全国で1回当たり1,500万枚の医療用マスクを買い上げ、全国の医療機関に配布</p>	<p>健康国保課 019-629-5467</p>
II 妊産婦に対する感染防止対策	
<p>➤ 新たに実施する対策</p> <p>○ 妊婦に対する感染防止対策 国が布製マスクを一括購入し、妊婦に配布</p>	<p>子ども子育て支援室 019-629-5456</p>
<p>○ 産婦に対する感染防止対策 市町村が実施する産後ケアを行う施設に対し、国が、マスク・消毒液の一括購入等に要する経費を支援</p>	<p>子ども子育て支援室 019-629-5456</p>

教育

＜県が実施する対策＞	問合せ先
I 学校等における感染症対策の徹底等	
▶新たに実施する対策	
○私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費〔5百万円〕 補正(新規) (再掲) 私立幼稚園に対し、消毒液を一括購入し配布	学事振興課 019-629-5042
○私立学校運営費補助 〔24百万円(補正後現計3,751百万円)〕 補正(拡充) (再掲) 私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となるマスク・消毒液等の購入に要する経費を支援	学事振興課 019-629-5042
○公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助〔18百万円〕 補正(新規) (再掲) 市町村が行う、公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となるマスク・消毒液等の購入に要する経費を支援	学校教育課 019-629-6138
○児童生徒保健管理費 〔122百万円(補正後現計248百万円)〕 補正(拡充) (再掲) 県立学校にマスク・消毒液等を配備	保健体育課 019-629-6192
○公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 〔9百万円(補正後現計3,754百万円)〕 補正(拡充) (再掲) 岩手県立大学において、学生及び教職員が使用する消毒液・消毒容器等を配備	学事振興課 019-629-5045
○特別支援学校管理運営費 〔26百万円(補正後現計11,547百万円)〕 補正(拡充) (再掲) 特別支援学校のスクールバス1台当たりの乗車人数を減らし、感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便やタクシーの借上げを実施	教育企画室 019-629-6112
○県産布製マスク供給事業費〔16百万円〕 補正(新規) (再掲) 県内の縫製事業者に布製マスクの製造・配付を委託	産業経済交流課 019-629-5536
II 学校等が臨時休業となった場合の対応	
▶新たに実施する対策	
○地域子ども・子育て支援事業交付金 〔676百万円(補正後現計2,461百万円)〕 補正(拡充) 学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等への支援	子ども子育て支援室 019-629-5460
○障がい児保護措置費 〔159百万円(補正後現計1,745百万円)〕 補正(拡充) 学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービス事業所への支援	障がい保健福祉課 019-629-5446
○教職員人事管理費〔48百万円(補正後現計425百万円)〕 補正(拡充) 学校の臨時休業等により必要となる未指導分の補習や、生活リズム	教職員課 019-629-6124

等が乱れた個々の子どものケアなどを行うため、学習指導員等を配置

➤既に実施している対策

○特別支援学校への対応

特別支援学校の給食食材について、学校給食の休止に伴い、保護者負担分を学校設置者である県が負担

教育企画室
019-629-6112

○放課後子ども教室への対応

学校の臨時休業に伴い実施する、放課後子ども教室に要する経費を支援

生涯学習文化財課
019-629-6182

○放課後等デイサービスへの対応

学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービス事業所への支援

障がい保健福祉課
019-629-5446

Ⅲ 学校等に通う生徒等がいる世帯への対応

➤新たに実施する対策

○奨学のための給付金支給事業費

〔13百万円（補正後現計370百万円）〕 **補正（拡充）**

公立高等学校等に通う生徒等の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金

教育企画室
019-629-6109

○奨学のための給付金支給事業費

〔69百万円（補正後現計205百万円）〕 **補正（拡充）**

私立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金

学事振興課
019-629-5042

○私立高等学校等授業料等減免補助

〔12百万円（補正後現計57百万円）〕 **補正（拡充）**

私立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料の減免を支援

学事振興課
019-629-5042

➤既に実施している対策

○県立高等学校の生徒への対応

新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の県立高等学校の生徒に対する授業料減免の支援を実施

教育企画室
019-629-6112

○私立専門学校の生徒への対応

新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の私立専門学校の生徒に対する授業料等減免の支援を実施

学事振興課
019-629-5045

Ⅳ 学校等における ICT 環境の早期整備

➤新たに実施する対策

○県立学校 ICT 機器整備事業費

〔100百万円（補正後現計336百万円）〕 **補正（拡充）**

学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備や ICT 支援員を配置

教育企画室
019-629-6105

<県以外が実施する対策>	問合せ先
<p>I 学校等に通う生徒等がいる世帯への対応</p> <p>➤既に実施している対策</p> <p>○高等学校等の生徒への奨学金</p> <p>岩手育英奨学会が、世帯収入が大きく減少し、緊急に奨学金が必要となった高校生等に対して奨学金を貸与</p>	<p>教育企画室 019-629-6109</p>

経済・雇用対策

＜県が実施する対策＞	問合せ先
I 資金繰りに万全を期すための金融支援等	
➤新たに実施する対策	
①中小企業	
○新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 [43,600百万円] 補正(新規)	経営支援課 019-629-5542
新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上高等が減少している 県内中小企業者を対象に、3年間無利子で、保証料を全額補給し、経 営安定のために必要な資金の融資を実施	
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費 [993百万円] 補正(新規)	経営支援課 019-629-5542
新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に併せて利子補給を実 施	
○新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給事業費 [18百万円] 補正(新規)	経営支援課 019-629-5542
新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に併せて保証料の全額 補給を実施	
○地域企業経営継続支援事業費補助 [658百万円] 補正(新規)	経営支援課 019-629-5546
新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響が生じている 事業者に対し、県と市町村が連携して家賃等を支援	
○感染拡大防止協力金支給事業費 [100百万円] 補正(新規) (再掲)	経営支援課* 019-629-5546
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県からの休業の協力 要請に応じた事業者に対し、協力金を支給	
※地域企業経営継続支援事業費補助と感染拡大防止協力金支給事 業費は、両方受給することが可能。	
※休業要請に関することは、保健福祉企画室 (019-654-8073)	
②農林水産業	
○農業経営負担軽減支援資金利子補給 [3百万円] 補正(新規)	団体指導課 019-629-5699
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営再建を支 援するため、既往債務の借換えのための利子補給を実施	
○漁業経営維持安定資金利子補給 [2百万円] 補正(新規)	団体指導課 019-629-5699
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者の経営再建を支 援するため、既往債務の借換えのための利子補給を実施	
○農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費 [10百万円] 補正(新規)	農業振興課 019-629-5647
農林漁業体験の受入地域において、感染症予防対策に係る相談会等 を実施するとともに、衛生環境や受入環境の整備、安全・安心で魅力 的な体験メニューの開発等に必要な経費の一部を支援	

○肥育経営生産基盤強化緊急支援事業費補助〔53百万円〕 補正(新規) 県内の肉用牛農家が県内の和牛子牛市場から肥育素牛を導入するために必要な経費の一部を支援	畜産課 019-629-5721
③障がい福祉、介護サービス提供体制の確保	
○障害福祉サービス支援事業費補助〔5百万円〕 補正(新規) 休業要請を受けた通所サービス事業所に対し、代替サービスの提供に要する経費を支援	障がい保健福祉課 019-629-5447
○通所介護サービス支援事業費補助〔13百万円〕 補正(新規) 休業要請を受けた通所介護事業者等に対し、代替サービスの提供に要する経費を支援	長寿社会課 019-629-5435
④飲食業、理美容業等	
○生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助〔4百万円(補正後現計23百万円)〕 補正(拡充) 経営指導員の増員により、生活衛生関係業者からの相談体制を強化	県民くらしの安全課 019-629-5360
⑤観光業	
○観光宿泊施設緊急対策事業費〔233百万円〕 補正(新規) 市町村が地元の宿泊施設を利用する住民の宿泊料の助成に要する経費の補助(実施時期は未定)等	観光・プロモーション室 019-629-5574
>既に実施している対策	
①中小企業	
○金融支援 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に支障が生じている県内中小企業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策資金を創設し、経営安定のために必要な資金を融資するとともに、保証料の一部を補給	経営支援課 019-629-5542
○相談窓口の設置 県や商工指導団体・金融機関等が相談窓口を設置し、中小企業者の経営相談に対応	経営支援課 019-629-5542
○情報共有 新型コロナウイルス感染症に係る経済金融連絡会議を開催し、関係団体間の対応状況等を共有	経営支援課 019-629-5542
○関係団体への要請 金融機関や岩手県信用保証協会に対し、既往債務の条件変更などの柔軟な対応を要請	経営支援課 019-629-5542
○専門家派遣等の支援 商工会、商工会議所等が行う経営相談や専門家派遣事業等を支援	経営支援課 019-629-5542

②農林水産業

○農林漁業者への金融支援

日本政策金融公庫による農林漁業セーフティネット資金や、近代化資金等により、農林漁業者の資金繰りを支援

団体指導課

019-629-5699

○製材事業者等への金融支援

地域木材流通促進資金貸付金により、製材事業者等の資金繰りを支援

林業振興課

019-629-5772

③飲食業、理美容業等

○金融支援と経営指導

生活衛生営業指導センターにおいて、生活衛生関係営業者を対象に、日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症に係る融資制度を含む各種融資推薦事務や、経営指導員による指導を実施

県民くらしの安全課

019-629-5360

Ⅱ 県民の生活を守るための経済的支援

▶新たに実施する対策

○生活福祉資金貸付事業推進費補助

〔323百万円（補正後現計421百万円）〕 **補正（拡充）**

岩手県社会福祉協議会が行う休業等により一時的に収入が減少した世帯への資金の貸付に要する経費への支援

地域福祉課

019-629-5425

○住居確保給付金〔2百万円（補正後現計3百万円）〕 **補正（拡充）**

休業等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住居を失うおそれが生じている者等に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給

地域福祉課

019-629-5425

○奨学のための給付金支給事業費

〔13百万円（補正後現計370百万円）〕 **補正（拡充）**（再掲）

公立高等学校等に通う生徒等の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金

教育企画室

019-629-6109

○奨学のための給付金支給事業費

〔69百万円（補正後現計205百万円）〕 **補正（拡充）**（再掲）

私立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金

学事振興課

019-629-5042

○私立高等学校等授業料等減免補助

〔12百万円（補正後現計57百万円）〕 **補正（拡充）**（再掲）

私立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料の減免を支援

学事振興課

019-629-5042

○「特別定額給付金（仮称）」の支給に向けた支援

「特別定額給付金（仮称）」の迅速な支給に向け、市町村を支援

市町村課

019-629-5233

▶既に実施している対策

○家計が急変した世帯への支援

岩手県社会福祉協議会が行う休業等により一時的に収入が減少し

地域福祉課

019-629-5425

た世帯への資金の貸付けに要する経費への支援

○県立高等学校の生徒への対応（再掲）

新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の県立高等学校の生徒に対する授業料減免の支援を実施

教育企画室

019-629-6112

○私立専門学校の生徒への対応（再掲）

新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の私立専門学校の生徒に対する授業料等減免の支援を実施

学事振興課

019-629-5045

Ⅲ 雇用の維持・就職に向けた支援

➤新たに実施する対策

○新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用助成事業費補助

〔217百万円〕 **補正(新規)**

新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動が縮小した中小企業を支援するため、市町村が行う雇用調整助成金の上乗せ補助に要する経費に対する支援

定住推進・

雇用労働室

019-629-5591

○内定取消者等を対象とした再就職支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業から内定を取り消された方又は採用を延期されている方に対し、県内企業への就職までの間、会計年度任用職員として任用しつつ、再就職を支援

人事課

019-629-5073

➤既に実施している対策

○雇用の維持・確保への対応

産業・経済団体や県内企業に対し、雇用調整助成金の活用についての周知・啓発を実施

定住推進・

雇用労働室

019-629-5591

○就職支援

ジョブカフェいわてにおいて、新たにWEBカウンセリングを実施するとともに、国からの全国的なイベントの自粛要請により、企業説明会等の中止が相次いでいることから、「いわてで働こう！WEB合同企業説明会」等を開催

定住推進・

雇用労働室

019-629-5591

○児童養護施設退所者等への自立支援の拡充

就業継続が困難となった児童養護施設退所者等に対し、就業するまでの求職期間中も家賃貸付を行うほか、求職期間を返還免除期間に算入するなどの運用改善を実施

子ども子育て支援室

019-629-5463

○林業作業員の雇用維持

木材需要の低下による素材生産の減少に対し、保育間伐事業を活用し、作業員等の雇用の維持を促進

林業振興課

019-629-5775

IV 地域経済を支える産業支援

➤ 新たに実施する対策

① 商品開発や販路拡大、需要喚起への対応

- 買うなら岩手のもの運動展開事業費〔5百万円〕**補正(新規)** 産業経済交流課
019-629-5536
県民の県産品の消費を促進し、県内生産者や事業者を支援する「買って、食べて地域を元気に応援キャンペーン」による消費拡大PRを実施
- 県産布製マスク供給事業費〔16百万円〕**補正(新規)** (再掲) 産業経済交流課
019-629-5536
県内の縫製事業者に布製マスクの製造・配付を委託
- 通信販売や中食などの新たな市場ニーズをとらえた商品開発の支援 産業経済交流課
019-629-5536
いわて希望応援ファンド助成金を活用し、通信販売や中食などで需要が伸びている分野の商品開発と販路拡大を支援 (公募期間3/25～5/8)
- 通信販売や中食などの新たな市場ニーズをとらえた販路拡大の支援 産業経済交流課
019-629-5536
新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、いわて食の大商談会等(10月以降開催)において、通信販売や中食などで需要が伸びている商品のPRや関連分野のバイヤー招聘を実施

② 県産農林水産物の消費拡大

- 県産農林水産物販売促進緊急対策事業費〔6百万円〕**補正(新規)** 流通課
019-629-5736
牛肉、水産物など県産食材の消費拡大に向けて、県内量販店等と連携した販売促進キャンペーンを実施
- 県産農林水産物学校給食提供緊急対策事業費補助
〔285百万円〕**補正(新規)** 流通課
019-629-5736
県産牛肉の学校給食への提供や、生産者による食育出前講座等の実施に要する経費を支援

➤ 既に実施している対策

- 県産品・県産農林水産物の需要喚起への対応 産業経済交流課
019-629-5536
「買うなら岩手のもの運動～買って、食べて地域を元気に応援キャンペーン～」を展開し、県産品や県産農林水産物の消費拡大をPR
- 観光キャンペーンの実施 流通課
019-629-5736
観光・プロモーション室
019-629-5574
県民が地元宿泊施設に宿泊し、地域を元気にするための「泊まって、食べて地元を元気に応援キャンペーン」を展開

<県以外が実施する対策>	問合せ先
I 資金繰りに万全を期すための金融支援等	
➤新たに実施する対策	
①中小企業等	
<p>○事業者への持続化給付金の支給</p> <p>国が、中小企業や小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等に対し、売上が前年同月比で50%以上減少している者を対象に、事業全般に広く使える給付金を支給</p>	<p>経営支援課 019-629-5542</p>
②農林水産業、食品製造業等	
<p>○農業の人材確保への支援</p> <p>国が、農業経営体が農業経験を有する人材や学生等の多様な人材を活用する際の労賃等の掛かり増し経費を支援</p>	<p>農業振興課 019-629-5642</p>
<p>○野菜価格の低下への対応</p> <p>野菜価格が著しく低下した場合、国が、登録出荷団体等の負担金の納付猶予を実施</p>	<p>流通課 019-629-5736</p>
<p>○花きの活用の拡大</p> <p>国が、自治体や学校、企業等における花きの活用拡大や、メディア、SNS等を活用した情報発信等の取組を支援</p>	<p>農産園芸課 019-629-5707</p>
<p>○野菜、果樹、花きの市場価格低下への対応</p> <p>需要の減少により市場価格が低下した野菜、果樹、花き等について、国が、収束後を見据え、次期作に向けた土壌改良、資材の購入等に要する経費を支援</p>	<p>農産園芸課 019-629-5706</p>
<p>○肉用牛生産への支援</p> <p>国が、肉用牛の計画的出荷に伴う追加費用や肉用牛肥育生産におけるコスト低減等の取組を支援</p>	<p>畜産課 019-629-5721</p>
<p>○肉用牛肥育生産の事業継続への対応</p> <p>国が、「肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）」の生産者負担金の納付猶予を実施</p>	<p>畜産課 019-629-5721</p>
<p>○畜産経営者に感染が確認された場合の対応</p> <p>国が、代替要員の派遣や家畜の公共牧場への避難等を支援</p>	<p>畜産課 019-629-5721</p>
<p>○生乳の仕向変更への対応</p> <p>全国的に在庫が著しく増加している脱脂粉乳について、国が、業務用から飼料用等への仕向け先の変更を支援</p>	<p>流通課 019-629-5736</p>
<p>○住宅資材の納期の遅れ等に伴う木材需要の低下への対応</p> <p>国が、滞留している原木の保管費用等を支援</p>	<p>林業振興課 019-629-5772</p>
<p>○魚価低下等により収入が減少した漁業者への対応</p> <p>国が、収入補填制度の自己積立金の仮払いや積立猶予を措置</p>	<p>水産振興課 019-629-5817</p>
<p>○漁業、水産加工業の雇用への対応</p> <p>国が、漁業、水産加工業における作業経験者等の雇用に必要な掛か</p>	<p>水産振興課 019-629-5817</p>

り増し経費を支援	
○漁業者団体の水産物の買取等への支援	水産振興課
感染拡大の影響を受ける魚種の過剰供給分について、国が、漁業者団体が買取や冷凍保管する際の買取資金や保管料等を支援	019-629-5817
○食肉卸売事業者への支援	流通課
積み上がった和牛肉の在庫を解消するため、国が、食肉卸売事業者に対し、当該在庫の保管経費を支援	019-629-5736
③飲食業	
○大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援	環境生活企画室
大規模感染のリスクを低減するため、国が飲食店等に対し、省エネ型の高機能換気設備等の導入を支援	019-629-5272
➤既に実施している対策	
○農業の労働力確保	農業振興課
農業協同組合が開設する無料職業紹介所等により、短期雇用を確保	019-629-5642
○畜産業の経営安定対策	畜産課
国が、「肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)」により、枝肉の標準的な生産費と販売価格の差額の9割を補填するとともに、「肉用子牛生産者補給金」により、子牛の平均売買価格と基準価格の差額を補填	019-629-5721
Ⅱ 県民の生活を守るための経済的支援	
➤新たに実施する対策	
○特別定額給付金(仮称)の支給	市町村課
市町村が、住民基本台帳に記録されている者を対象に、一人につき10万円の特別定額給付金(仮称)を世帯主に給付	019-629-5233
○子育て世帯への臨時特別給付金の支給	子ども子育て支援室
国が、児童手当(特例給付受給世帯を除く)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、対象児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給	019-629-5456
➤既に実施している対策	
○高等学校等の生徒への奨学金(再掲)	教育企画室
岩手育英奨学会が、世帯収入が大きく減少し、緊急に奨学金が必要となった高校生等に対して奨学金を貸与	019-629-6109
Ⅲ 雇用の維持・就職に向けた支援	
➤新たに実施する対策	
○雇用調整助成金の特例措置の拡大	定住推進・雇用労働室
新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業主を支援するため、国が、雇用調整助成金の助成率の引上げ等の特例措置を実施	019-629-5591

IV 地域経済を支える産業支援	
▶ 新たに実施する対策 ○ 国立公園等への誘客・ワーケーションの推進 国が、国立・国定公園内でツアー・イベントを実施するDMO等に対し企画・実施費用を支援。また、ワーケーションツアー等の実施のための企画・実施費用を支援	自然保護課 019-629-5372

その他重要な留意事項	
< 県が実施する対策 >	問合せ先
▶ 新たに実施する対策 ○ 情報化設備整備費〔40百万円（補正後現計43百万円）〕 補正（拡充） 県機関における在宅勤務者数の増加に備えたテレワーク環境の整備、県機関と外部（国・市町村・民間企業等）とのテレビ会議利用環境の整備 ○ 警備警察に要する経費〔45百万円〕 補正（新規） （再掲） 検視対応する警察官の感染予防のため、タイベックスーツセット等を整備（生前の健康状態、既往病等が不明の独居死者対応）	科学・情報政策室 019-629-5247 警務課 019-653-0110 （内線 2652）
▶ 既に実施している対策 ○ 地方税納税の猶予等 新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対し、県税の猶予を実施 ○ 指定管理施設の利用キャンセルに伴う収納済み利用料金の還付 県の指定管理者制度導入施設について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者が施設利用を取り消した場合に、指定管理者が利用者に対して利用料金の還付を実施 （還付対象期間：令和2年2月26日から当面の間） ○ 東日本大震災津波で被災した子ども等への支援 子どもの生活の安定とこころの健康の回復を図るため、東日本大震災津波により保護者を失った子ども、里親、ひとり親家庭を対象とした相談への支援や支援者研修等を実施 ○ 東日本大震災津波で被災した子どものこころのケア 東日本大震災津波により被災した子どもたちの心のケアを中長期的に実施するための拠点として「いわてこどもケアセンター」を設置し、沿岸地域での相談、支援者研修などを包括的に実施 ○ 東日本大震災津波被災者のこころのケア 被災者の精神的負担を軽減するため「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」において、被災者に対する専門的ケアを実施	税務課 019-629-5261 管財課 019-629-5036 子ども子育て支援室 019-629-5463 子ども子育て支援室 019-629-5463 障がい保健福祉課 019-629-5450

<p>○地域コミュニティの形成・活性化支援 感染症対策を講じた上で行う、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助</p>	<p>生活再建課 019-629-6926</p>
<p>○国への提言・要望の実施 国の動向や経済状況等を踏まえ、全国知事会等と連携しながら、感染拡大防止や経済対策に係る提言・要望を実施</p>	<p>政策企画課 019-629-5214</p>
<p>○公共工事等の工期の柔軟化等 受注者からの希望の申出があり、必要と認められる時は、工事等の一時中止等を措置</p>	<p>建設技術振興課 019-629-5944</p>
<p>○運転免許手続き関係の対応 更新期限の前に、運転免許センターに申し出ることにより、更新期限後であっても3か月間は運転が可能 <対象者> 免許証の更新期限が令和2年3月13日から7月31日までの間である方（7月31日まで拡大）</p>	<p>運転免許課 019-606-1251</p>

新型コロナウイルス感染症相談窓口

岩手県保健福祉部医療政策室

盛岡市内丸 10-1 ※午前9時～午後9時（土日・祝日を含む）

TEL : 019-629-6085 FAX : 019-626-0837